

支出項目

政務活動費

広報費

No.1

6 月	年度 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
8	1	令和6年第2回定例会報告（かわら版ちがさき392）	154,880	154,880
12	10	令和6年第3回定例会報告（かわら版ちがさき394）	154,880	309,760
2	11	令和6年第4回定例会報告（かわら版ちがさき396）	154,880	464,640
3	27	「タウンニュース4/4号 茅ヶ崎・寒川版」掲載料	138,600	603,240
3	28	令和7年第1回定例会報告（かわら版ちがさき398）	154,880	758,120
		広報費合計	758,120	

領収書

2024年08月01日

No. 202407-001

日本共産党茅ヶ崎市議会議員 様

金額

¥ 154,880 -

但: かわら版ちがさき392

上記正に領収いたしました



小計	¥ 140,800
消費税 (10%)	¥ 14,080

有限会社仲手川印刷
代表取締役 仲手川茂

〒2530027

神奈川県茅ヶ崎市ひばりが丘6-39

登録番号: T5021002011689



災害に備えて避難所の見直しを

問 内閣府の「避難所運営ガイドライン」のフォローは？

答 避難所関係者が平素から柔軟な運営体制について理解を深めておき、関係者間の認識共有に努めていく。

問 避難所が調理機能を有することは？

答 避難所の配備職員に給食調理業務職員も充てることで給食施設を活用した炊き出しの実施も想定している。

問 避難所の環境を考えると、できる限り配慮していくべきである。

問 利用者の意見要望を避難所運営に反映させる仕組みは？

答 避難所から、早期設置の必要性を強く認識している、少しでも早い設置を引き続きJRへ働きかけていく。

南口広場の整備を早く

問 茅ヶ崎駅南口駅前広場整備の課題は？

答 朝夕の交通渋滞を緩和するために駅前広場に流入



金田俊信議員

問 避難が長期化した場合生活の質の維持は？

答 平素から課題や避難者のニーズに対応できる体制を整えておく。

ホームドアの早期設置を

設置時期の見通しは？

答 JR東日本は令和13年度末頃までの整備を目指すとしているが、具体的な設置時期は明らかにされていない。

問 設置の前倒しをJRに要望すべきでは？

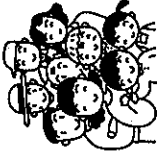
答 朝夕ラッシュ時の著

みづぐりは？

答 避難所関係者が平素から柔軟な運営体制について理解を深めておき、関係者間の認識共有に努めていく。

問 避難所が調理機能を有することは？

答 避難所の配備職員に給食調理業務職員も充てることで給食施設を活用した炊き出しの実施も想定している。



する車両を減らすための抜本的対策が必要である。

問 当面の対応は？

答 傷んだ歩道のタイルや視覚障がい者誘導ブロック等を適宜補修する。

問 部分的な整備の必要性は？

答 バス乗り場の屋根改修のように有効性が高いものについては検討していく。



2024年
夏季号
第392号

市議会報告

日本経済連合会
金田俊信 今井理華
茅ヶ崎駅前広場（電話32-1111）（議員室）

障がい者が生き生きと暮らせる茅ヶ崎に

問 今年度から民間事業者間でも合理的配慮が義務化されるが対応は？

答 市のホームページの「みんなにやさしいお店がさき」で、取り組み事例を紹介している。

問 障がい者が就農する「農福連携」への取り組みは？

答 今年度中に県より事業を委託している団体との協議を実施する。農福連携コーディネーター育成は県の取組が終了しているため、新規発掘は困難である。



問 障がい者が就農する「農福連携」への取り組みは？

答 今年度中に県より事業を委託している団体との協議を実施する。農福連携コーディネーター育成は県の取組が終了しているため、新規発掘は困難である。

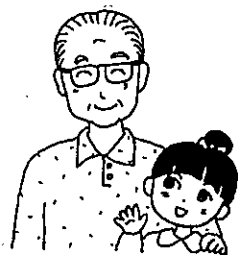
問 事業者が障がい者の法定雇用率を満たすための施策は？

答 藤沢公共職業安定所と連携し未達成の企業を訪問、聞き取り内容に応じて情報提供、障がい者面接会の案内などを



■ 9月議会の日程 8月13日(火) 請願・陳情締切/23日(金) 議会運営委員会/30日(金)・9月2日(月)～6日(金) 一般質問/9日(月)・10日(火) 各常任委員会/11日(水)～24日(火) 決算特別委員会/30日(月) 最終本会議
* 8月23日(金)の議会運営委員会で正式に決定。

家族に充実したサポートを
問 学校の長期休暇や放課後の居場所確保は？
答 短期入所、日中一時支援がある。市内に事業所が少なく、サービスごとの利用日数が限られていることなどが課題である。
問 保護者は学校などへ足を運ぶ必要が多い。健康や就労などへの影響について実態を把握する必要性は？
答 茅ヶ崎市障がい者保健福祉計画策定におけるアンケートやヒアリング、要望書などで把握しており、制度見直し、サービスの柔軟な運用に生かしている。
問 市民の理解促進に向けて、今後の周知啓発は？
答 「みんなにやさしいお店がさきスデッカー」を合理的配慮に取り組み店舗などに配布していく。
問 国・県への要望は？
答 必要に応じてサービス充実をあらゆる機会を捉えて要望していく。

金田俊信議員
一般質問ヤングケアラーに
寄り添ったサポートを

問 ヤングケアラーに対する認識は？

答 子どもとしての時間と引き換えに、本来大人が担うべき家事や家族の世話を過度に行っている状況に置かれた子どもたちのこと。学業への影響やケアに伴う身体的・精神的な負担がかかることによる健康面の影響など、子ども自身の現在と将来にわたる様々な影響があると認識している。

問 茅ヶ崎市におけるヤングケアラーの実態は？

答 国が実施した全国の実態調査と同程度の状況があると認識している。こども家庭センターが関わっているケースとしては、10人から20人程度で推移している。

問 小・中学生のヤングケアラーに対する学校設置者として茅ヶ崎市が果たすべき責務は？

答 本人や家族に自覚がない場合に表面化しづらいことから、福祉・医療・教育等といった様々な分野が連携し、ヤングケアラーを早期に発見することが重要である。ヤングケアラーの状況にある児童・生徒を学校が把握した際には、スクールソーシャルワーカーが、こども家庭センターと連携し対応も行っている。

問 今後の取り組み姿勢は？

答 子ども・若者育成支援推進法改正により、ヤングケアラーが国や地方公共団体の支援対象として、明確に位置付けられたことにより、より適切な支援につなげていく必要性を感じている。

問 ヤングケアラーに対するサポートを学校運営協議会（コミュニティスクール）の課題として積極的に取り上げていくことは？

答 令和7年度を目途に全校設置を目指している学校運営協議会は、学校や地域が抱える様々な課題の解決に向けて、方向性や方策を協議できる場となることから、ヤングケアラーの理解や気になる児童・生徒への適切な支援に向けた対応の共有なども期待できる。

問 高校生のヤングケアラーへのサポートは？

答 高校生への対応は、国も都道府県で把握することが望ましいという見解を示しているが、個々のケースの状況によっては、市町村主体での支援が想定される。

問 当事者がサポートを求める声をあげやすくすること、地域社会に重要な課題であると捉えてもらうための周知啓発の必要性は？

答 市ホームページや広報紙、地域情報誌への掲載、子どもたちへの周知カードの配布などで周知している。今後も一層の周知啓発に努める。

問 当事者への聞き取りやアンケート等を行うことの必要性は？

答 複雑な要因が重なっていることが多いことから、聞き取りやアンケートは大切な手段である。ヤングケアラーは大切な家庭を気づかい、日々の生活を送っているということを念頭に置きながら、子どもたちの権利が守られ、健やかな生活が送れるよう、支援体制の充実に努めていく。

最近、街なかのみどりが減っています。従来の取組では不十分なことから抜本的な強化を求めました。

問 市街化区域内の緑地面積の推移は？

答 ここ数年で約10ヘクタール減少している。

問 緑地の減少傾向が解消していない要因は？

答 相続による保存樹林の指定解除、令和4年に指定後30年を迎えたことによる生産緑地の指定解除が主な要因。また、流入人口の増加による住宅ニーズの高まりがある。

問 令和10年に192.46ヘクタールの目標は？

答 今後も土地利用転換が進んでいくと、達成は難しい。

問 条例等による開発行為への規制強化は？

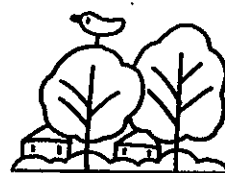
答 一定規模以上の開発行為に対して、都市計画法で求められる3パーセントを超えて、5パーセントの公園・緑地・広場の設置を条例で求めている。

問 緑地の減少傾向を解消するための取組は？

答 緑地の確実な保全には、公有地化を図ることなどが必要であるが、他の様々な政策や財政状況などを考慮しなければならない。

問 公園整備の必要性は？

答 積極的に公園整備を推進することは非常に有効な手段である。しかし、公園用地取得後の維持管理も含め、



大きな財政負担が生じるとともに地域や自治会の理解・協力が必要となる。

問 庁内連携及び市民等との協力を強化することの必要性は？

答 これまで以上に庁内における連携を深めるとともに、土地所有者である市民や企業のみならず、ご協力も頂きながら、みどり豊かな街なみになるよう緑地の保全に努めている。

街なかのみどりを
守る取り組みを

今井理華

☎080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信

☎090-1106-6029
toshi.kanada@gmail.com

品番・品名	数量	単価	金額
かわら版ちがさき396	32,000	3.5	112,000
二折り加工	32,000	0.9	28,800
	小計		140,800
	消費税(10%)		14,080
	合計		154,880

弱者・少数者に寄り添った防災対策を



今井理寧議員

答 仮設住宅は一般の方と同様の入居条件であり、災害公営住宅は、事実婚の異性カップルや同性カップルの方がパートナーシップ宣誓をされている場合は入居することが可能である。

問 避難所での性被害に対する認識は？

答 避難所運営委員会へ女性に加わっていただき、被害を生じさせない工夫を検討していく。防犯ブザーなどの防犯用品も携行するよう周知していく。

問 避難所にアフターピルを備蓄する必要性は？

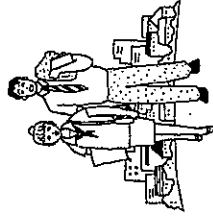
答 緊急避妊薬の備蓄は行っていない。緊急避妊に係る対面診療が可能な医療機関及び緊急避妊薬の調剤可能な薬局を把握している。

ジエントナー平等をすすめるために

問 事実婚の異性カップル、同性カップルや性的マイノリティーの方の仮設住宅や災害公営住宅入居条件は？

果は？

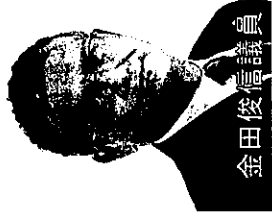
答 性的マイノリティーへの理解を深めるためには、日頃から地道に啓発活動을積み重ねることが大切と考えている。



問 続柄欄に「夫（未届）」と記載された住民票を同性カップルに交付することについて見解は？

答 住民基本台帳法の運用として実務上の問題がある。健康保険や国民年金等の社会保障の窓口で実務上の支障を来す可能性があることから、パートナーシップ宣誓を行った方の住民票の続柄は同居人と記載している。今後、国の見解や近隣各市の動向を注視していく。

市民団体の活動への支援充実を



金田俊信議員

財政が厳しい状況にあると、市民が様々な要求を掲げることに対して萎縮する傾向が見られます。茅ヶ崎市の財政状況を確認し、市民活動への支援充実を求めました。

問 財政健全化緊急対策（2020-22年度）の目的は？

答 持続可能な行政運営を行うためである。

問 市民団体の活動等への支援に対する方針は？

答 公的関与の必要性やサービス水準といった視点での精査を行い、補助金全体では114件、1億4545万円の削減となった。



問 茅ヶ崎市は米軍及び防衛省に対して、どのような要望を行ったのか？

答 神奈川県基地関係県市連絡協議会を通じて、国及び米軍に対し、原因の解明と再発防止を行うよう求めている。

問 米軍と防衛省の茅ヶ崎市への対応は？

答 米軍は、飛行前の整備点検を徹底し、安全管理に万全を期するとの旨を防衛省を通じて受けている。

問 現時点での評価は？

答 市民団体等を含め、市民の皆様にも御負担をおかけしながらも御協力をいただいたことで、市の財政状況は改善しつつある。

問 今後の支援の在り方は？

答 個別の活動実態を見ながら、必要な支援を行っていく。

問 一旦打ち切られた支援について、復旧はあり得るのか？

答 絶対に戻さないといううたくな態度ではない。社会情勢や市民ニーズの変化に伴い、改めて行政資源を投入する必要性があると判断されたものについては、しっかり対応する。

問 支援要請に応えられない際、どのような説明を行っているのか？

答 団体の活動実績や事業の効果、全体としての事業の優先度等を踏まえてのことであり、そのように判断した理由を丁寧に説明していく。

かわら版

2025年
冬季号
第396号

市議会報告
日本共産党茅ヶ崎市委員団
金田俊信 今井理寧
茅ヶ崎市役所内 電話82-1101（議員控室）

■請願・陳情締切：2月10日（月） ■議会運営委員会 2月14日（金）
■施政方針演説 2月21日（金） ■総括質疑 2月26日（水）～28日（金）
■予算特別委員会 3月3日（月）～6日（木）
■各常任委員会 3月14日（金）・17日（月） ■最終本会議 3月24日（月）
2月14日（金）の議会運営委員会で正式に決まります。

333 ニュース

領 収 証

129156 E

領 収 金 内 訳	
現 金	✓
小切手	
手 形	
相 殺	
合 計	

お手数ですがお支払を証明ください。

金田俊信

日本共産党茅ヶ崎市議会議員団様

¥ 130,600 -

消費税 13,600 円

上記の金額正に領収いたしました。 2025年3月27日

但し 4/4 茅ヶ崎・寒川版 掲載料 12

扱 者 名

(扱者名なきは無効)

本社 神奈川県横浜市 緑区在田西 1-3 ☎045-913-4111

株式会社 ニュース社
代表取締役 知 成

品番・品名	数量	単価	金額
かわら版ちがさき398号	32,000 枚	3.5	112,000
二折り加工	32,000	0.9	28,800
	小計		140,800
	消費税 (10%)		14,080
	合計		154,880

金田俊信議員
代表質疑

市民の多様な願いに応える茅ヶ崎市に

加齢性難聴者への
補聴器購入費助成を

問 高齢者の外出時、安全確保など加齢性難聴者にとって補聴器は必須ではないか？

答 日常生活上の困

難を抱える方が生活しやすい環境を整えることは重要である。

問 補聴器の購入費助成について見解は？

答 限られた予算の公平性を効果的に活用する観点から、信頼性の高い研究結果や国・県の動向等を参考にしながら、事業の効果を推し量る必要がある。

問 全面的な施策展開に多額の予算を要するのならば、試験的に限定された事業として採用できないか？

答 国全体の課題として国や県で広く対応するよう要望することや、機能が低下してから的事後対応ではなく予防に注力した取組を検討することなど、必要性が認められる場合でも様々な形が考えられる。

小学校水泳授業の民間委託
市民の声も聞いて慎重に

問 民間事業者への委託とした目的は？

答 学校プール施設の清掃や水質管理等、教員の負担軽減及び、水泳専門の指導者に間近で学ぶことによる、水泳指導の向上を目的としている。

問 現時点での評価は？

答 児童への事後アンケートでは肯定的な回答が8割を超えており、多くの児童が泳力向上に繋がったと捉えている。また、教員への事後アンケートでは、すべての回答者が水泳学習の業務委託に「賛成」している。

問 今後の方向性は？

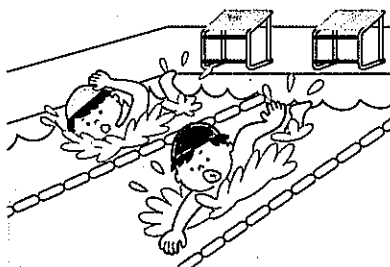
答 小学校の全児童を対象としており、2025年度は前年度の3校から6校に拡大する。各学校の実情を踏まえた段階的な拡充に向けて検討・調整を進めていき、将来的には全19校で実施したい。

問 教職員の担うべき役割は？

答 水泳学習において指導と評価は一体であり、授業計画策定時に教員と水泳専門の指導者が学習指導要領に則った指導計画を確認している。

問 授業中の事故やトラブル等について責任の所在は？

答 児童の安全確保、及び事故防止については、協定締結先の事業者が行う。尚、学校での水泳学習に比べ指導者の配置人数もより多く確保されており、習熟度別グループでの学習など、よりきめ細かな指導・支援が可能となっている。



問 使用しなくなったプール施設は廃止されるのか？

答 跡地の利活用を検討した上、将来的には廃止すべきものとする。

問 民間事業者が事業を継続できなくなった場合の対処について検討しているのか？

答 学校授業に支障が生じることは万が一にもあってはならない。現在4事業者に委託しており、それら事業者との協議により確実に継続できるようにする。

北茅ヶ崎駅 バリアフリー化
早期実現を

問 北茅ヶ崎駅バリアフリー化の必要性への認識は？

答 改札口とホーム間が跨線橋で結ばれ、階段によ

つてのみ上り下りする状況である。誰もが円滑に駅を利用できるように、エレベーターを設置などのバリアフリー化が必要である。

問 計画の進捗状況は？

答 以前の基本設計では、工事費積算額が管理費と消費税等を除いて約25億円と高額になったため、JR東日本に計画と整備手法の変更などコストダウンを求めた。協議の結果JR東日本の人員配置や設備の見直し、橋上部分の面積を最小限とすることで既存跨線橋の活用が可能となった。昨年9月にJR東日本とあらためて協定を締結し、バリアフリールートや支障物対策などの調査設計を進めている。

問 今後のスケジュールは？

答 2025年度は、詳細設計に必要な調査を行う。今後も着実に事業を進め、早期実現に努めていく。



今井理華
☎080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
☎090-1106-6029
toshi.kanada@gmail.com

